

「将来にわたる財政負担の状況」からみた都内市区町村の財政状況

伊藤久雄（NPO 法人まちぼっと理事）

さる9月4日、令和4年度東京都市町村普通会計決算の概要と東京都特別区普通会計決算の概要が、東京都総務局より公表された。本稿では、市町村と特別区の「将来にわたる財政負担の状況」について、最近の5か年の推移をみながら財政の現状を概観し、課題を考えたいと思う。

なお、実質収支比率と経常収支比率については、それぞれの決算概要の最後に「令和4年度各団体別決算収支」が添付され、都内全団体のいくつかの財政指標が示されているので参考資料（別紙PDF）としている。

1. 令和4年度の「将来にわたる財政負担の状況」

（1）市町村

市町村の「将来にわたる財政負担の状況」は下表のとおりである。表にみるように、「将来にわたる財政負担」とは、地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計（家計で言えば借金）から積立金現在高（家計で言えば貯金）を差し引いたものである。この「将来にわたる財政負担」を標準財政規模と比較した数字が対標準財政規模比ということになる。

都内市町村（島しょも含む）の4年度の91.1%という数字は、市町村全体（平均）の「将来にわたる財政負担」が標準財政規模の91.1%の規模であり、令和3年度と比較すると5.1%減少したことを意味する。

（単位：百万円、%）

| 区分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------------|---------|---------|---------|------|
| 地方債現在高 A | 835,754 | 860,415 | -24,661 | -2.9 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 500,830 | 467,350 | 33,479 | 7.2 |
| 積立金現在高 C | 503,038 | 455,034 | 48,004 | 10.5 |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C | 833,546 | 872,731 | -39,185 | -4.5 |
| 対標準財政規模比 | 91.1 | 96.3 | - | - |

（注）本表の説明

※本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。

※増減については、特段の記載がない限り、前年度数値と比較している。

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額等と一致しない場合がある。

※各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

総務局（市町村課）はその理由を以下のように解説する。

- (1) 地方債現在高
 - 臨時財政対策債の減少などにより、2.9%の減となった。
- (2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額
 - 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増加などにより、7.2%の増となった。
- (3) 積立金現在高
 - 財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金が増加となり、全体では、10.5%の増となった

この説明のように対標準財政規模比が減少したのは、債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したものの、地方債現在高が減少し、積立金現在高が10%以上も増加した結果である。

(2) 特別区

特別区の「将来にわたる財政負担の状況」は下表のとおりである。一見して市町村とまったく異なることが分かると思う。

(単位：百万円、%)

| 区分 | 令和4年度 | 令和3年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------------|------------|------------|----------|-------|
| 地方債現在高 A | 442,165 | 460,973 | -18,808 | -4.1 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 676,889 | 677,231 | -342 | -0.1 |
| 積立金現在高 C | 2,478,470 | 2,259,085 | 219,385 | 9.7 |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C | -1,359,416 | -1,120,881 | -238,535 | -21.3 |
| 対標準財政規模比 | -53.6 | -45.8 | - | - |

特別区の「将来にわたり財政負担」はマイナス、すなわち借金より貯金が多いのである。積立金現在高は、地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計（1,119,054百万円）の2.2倍も多い。対標準財政規模比-53.6%という数字は、積立金現在高から地方債現在高と債務負担行為の合計を引いた額（マイナスの「将来にわたり財政負担」-貯金から借金を引いた残額）が標準財政規模の53.6%にもなることになる。

これだけ積立金現在高が多いことが何を意味するのか、財務省筋が何を考えるかということが懸念される状況だと思うのは考えすぎだろうか。

なお、総務局（区政課）は以下のように解説する。

- (1) 地方債現在高
○ 新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどにより、4.1%の減となった。
- (2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額
○ 公共施設の管理運営等に係る支出予定額の減少などにより、0.1%の減となった。
- (3) 積立金現在高
○ 財政調整基金への積立てや、公共施設及び学校施設の改築等の今後の行政需要に備え、特定目的基金への積立てを行ったことなどにより、全体では9.7%の増となり、10年連続で増となった。

地方債現在高も債務負担行為翌年度以降支出予定額も減少になり、逆に積立金現在高は大幅増となった結果である。

2. 「将来にわたる財政負担の状況」の推移

ここで、この5か年ほどの「将来にわたる財政負担の状況」の推移を見ておきたい。

(1) 市町村

「将来にわたる財政負担の状況」の推移

(百万円、%)

| 年度 | 将来にわたる 財政負担 | 対標準財 政規模比 |
|--------|----------------|--------------|
| 令和4年度 | 833,546 | 91.1 |
| 令和3年度 | 872,731 | 96.3 |
| 令和2年度 | 921,195 | 103.9 |
| 令和元年度 | 904,208 | 105.1 |
| 平成30年度 | 901,314 | 105.1 |

上表のように、市町村全体（平均）の「将来にわたる財政負担の状況」は令和3年度、4年度と劇的と言っていいほど対標準財政規模比を下げている。令和2年度までは「将来の財

政負担」は標準財政規模を上回る金額であり、平成 30 年度、令和元年度は約 5%ほど上回っていた。しかし、令和 3 年度、4 年度と 2 年連続で標準財政規模を下回り、令和 4 年度の平成 30 年度比は 14%もの低下となっている。

令和 2 年と言えばコロナ禍の始まった年であり、3 年度、4 年度もコロナ禍に翻弄された。しかし、「将来にわたる財政負担の状況」でみる限り、コロナ禍で市町村財政が悪化するどころか、むしろ良くなってきている。これは、コロナ禍対策の経費負担がもっぱら国家財政に依存していたということではないかと思う。

コロナ禍だけでなく大規模災害でも同じことが言えるのだが、財政の面でも都道府県の役割が少ないと思うのは私だけだろうか。むしろ、現在の自民党政権は国債発行が無尽蔵で、地方財政は都道府県も含めて起債に制限があるからともいえ、難しい課題である。

(2) 特別区

将来にわたる財政負担の状況」の推移

(百万円、%)

| 年度 | 将来にわたる 財政負担 | 対標準財 政規模比 |
|----------|----------------|--------------|
| 令和 4 年度 | -1,359,416 | -53.6 |
| 令和 3 年度 | -1,120,881 | -45.8 |
| 令和 2 年度 | -979,729 | -41.3 |
| 令和元年度 | -1,026,341 | -42.6 |
| 平成 30 年度 | -950,985 | -40.7 |

特別区も、傾向としては市町村と同様である。令和元年度を除くと「将来にわたる財政負担」は年々減少し、その結果対標準財政規模比はマイナスの値を増やし続けている。市町村とやや異なるのは、コロナ禍初年度の令和 2 年度にマイナスの幅を下げたこと、すなわち財政負担が多くなったことである。これが特別区は市町村よりコロナ禍対策の歳出が多かったのかどうかまでは分からない。

3. 個々の団体の状況

すべての団体の状況を「将来にわたる財政負担の状況」から見るには作業量が多すぎるので、この間私が財政学習会などで作成した市町村、特別区それぞれ 3 団体の状況をみることにとどめたい。(特別区の 3 区は、まちぽっとリサーチ(2023/8/18 付け)にアップした「特別区の財政の特徴と課題」について、私の作表のミスでその 3 つの表と説明に間違いがあったので訂正した)

府中市と調布市は令和 3 年度と 4 年度について作表したが、町田市と特別区 3 区は、4 年度の決算資料を入手できていなかったもので、令和 2 年度と 3 年度についての状況である。

府中市の将来にわたる財政負担の状況

単位：百万円、%

| 区分 | 令和4年度 | 令和3年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 地方債現在高 A | 40,804 | 37,542 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 39,929 | 46,252 |
| 積立金現在高 C | 64,677 | 62,518 |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C | 16,056 | 21,275 |
| 標準財政規模 | 67,819 | 53,804 |
| 対標準財政規模比 | 23.7 | 39.5 |

調布市の将来にわたる財政負担の状況

単位：百万円、%

| 区分 | 令和4年度 | 令和3年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 地方債現在高 A | 39,230 | 39,719 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 4,825 | 6,216 |
| 積立金現在高 C | 23,343 | 20,862 |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C | 20,712 | 25,073 |
| 標準財政規模 | 51,837 | 48,212 |
| 対標準財政規模比 | 40.0 | 52.0 |

町田市の将来にわたる財政負担の状況

単位：百万円、%

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 地方債現在高 A | 93,792 | 87,458 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 33,373 | 50,482 |
| 積立金現在高 C | 22,975 | 21,745 |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C | 104,190 | 116,196 |
| 標準財政規模 | 83,594 | 80,744 |
| 対標準財政規模比 | 124.6 | 143.9 |

この3市だけをみても、「将来にわたる財政負担の状況」は自治体間で大きく異なることが分かる。府中市と調布市は市町村平均と比較すれば非常に良好である。その要因は、府中市は積立金現在高が多いこと、調布市は債務負担行為翌年度以降支出予定額が少ないことを上げることができる。

町田市は市町村平均と比較すれば、かなり悪い。ただし令和3年度は2年度と比較すると大幅に改善している。改善した要因は、地方債現在高が増え、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減少したことである。

板橋区の将来にわたる財政負担の状況

単位：百万円、%

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 地方債現在高 A | 29,820 | 28,623 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 14,285 | 24,101 |
| 積立金現在高 C | 83,442 | 71,806 |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C | -39,337 | -19,082 |
| 標準財政規模 | 132,617 | 130,061 |
| 対標準財政規模比 | -29.7 | -14.7 |

豊島区の将来にわたる財政負担の状況

単位：百万円、%

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|--------------------|--------|--------|
| 地方債現在高 A | 20,139 | 22,970 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 20,035 | 16,797 |
| 積立金現在高 C | 41,969 | 31,676 |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C | -1,795 | 8,091 |
| 標準財政規模 | 75,447 | 72,259 |
| 対標準財政規模比 | -2.4 | 11.2 |

新宿区の将来にわたる財政負担の状況

単位：百万円、%

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 地方債現在高 A | 18,619 | 20,376 |
| 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B | 7,480 | 3,237 |
| 積立金現在高 C | 63,083 | 58,722 |
| 将来にわたる財政負担 A+B-C | -36,984 | -35,109 |
| 標準財政規模 | 92,869 | 89,385 |
| 対標準財政規模比 | -39.8 | -39.3 |

この3区も相当な違いがある。令和3年度は3区とも「将来にわたる財政負担」はマイナスであったが、マイナスの幅は、特に豊島区は小さく、令和2年度はプラスで、対標準財政規模比は11.2%であった。それでも府中市よりは比率は小さい（「将来にわたる財政負担」が少ない）。

特別区は23区の財政力に大きな格差があり、都区財政調整制度の目的の1つは23区内の財政調整でもある。ちなみに、港区の令和3年度の「将来にわたる財政負担」と対標準財政規模比をみると次のようになる。「将来にわたる財政負担」はマイナスで、標準財政規模の1.5倍以上の「貯金」があることになる。

- ・ 地方債現在高 173 百万円
- ・ 債務負担行為支出予定額 35,553 百万円
- ・ 積立金現在高 187,662 百万円
- ・ 将来にわたる財政負担 -151,933 百万円
- ・ 標準財政規模 97,733 百万円 対標準財政規模比 -155.5

▽ ▽ ▾

先述したように、特別区の「将来にわたる財政負担」は全体（平均）としてはマイナス、すなわち借金より貯金が多いのである。ただし23区それぞれの状況は相当に違いがある。個別の状況は別紙として添付した「令和4年度各団体別決算収支」においても、実質収支比率と経常収支比率などにおいて違いが明らかであるが、「将来にわたる財政負担の状況」で見ると一層違いが大きいことを指摘しておきたい。

4. 今後の課題

市町村、特別区とも東京都以外の市町村と比較すれば健全財政である。とりわけ特別区は際立って健全性が高い。ただし繰り返しになるが、特別区の中でも港区や渋谷区に代表される都心区は「将来にわたる財政負担の状況」には課題があると私は思う。

前項の「将来にわたる財政負担の状況」の推移でも触れたが、「将来にわたる財政負担の状況」でみる限り、コロナ禍で市区町村財政が悪化するどころか、むしろ良くなってきている。私は、コロナ禍対策の経費負担がもっぱら国家財政に依存していたということではないかと指摘した。

東京都は大災害に対してきわめて脆弱である。私は、特に次の地域についてはとりわけ大災害に弱い地域であると考えている。

- ・ 東部低地地帯（江東区、墨田区、葛飾区、荒川区、江戸川区など）
- ・ 東京湾沿岸地帯（江東区、中央区、港区、品川区、大田区など）

特に超高層マンション（タワーマンション）群の並び立つ地域の脆弱性を指摘したい。

- ・ 多摩川沿岸地域（大田区から世田谷区、狛江市、調布市、府中市、八王子市付近まで）

私は大災害に備えるとともに、災害時の救援・復旧、災害後の復興などのために、たとえば特別区全体として基金を創設することを提案したい。大災害には国や都道府県の果たすべき役割が大きいことは当然だが、特別区も全体として果たすべき役割があると考えている。どのような役割があるかを財政もふくめて議論すべき時期だと考える。

<参考資料>

- 令和4年度 東京都市町村普通会計決算の概要（総括）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/09/04/14.html>

- 令和4年度 東京都市町村普通会計決算の概要（全文）

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/09/04/documents/14_01.pdf

- 令和4年度 東京都特別区普通会計決算の概要（総括）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/09/04/13.html>

- 令和4年度 東京都特別区普通会計決算の概要（全文）

https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/09/04/documents/13_01a.pdf

- 別紙（PDF）

令和4年度各団体別決算収支（市町村）

同（特別区）